

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	942,041	989,924	1,238,839
経常利益(百万円)	154,243	131,213	185,863
四半期(当期)純利益(百万円)	140,636	123,501	171,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	142,766	139,260	181,857
純資産額(百万円)	547,376	688,136	583,189
総資産額(百万円)	1,176,841	1,305,151	1,216,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	775.54	681.12	946.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	51.2	46.4

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	225.67	229.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

重要な契約の内容

会社名	契約の名称 または種類	契約の内容	契約相手先（国名）	締結年月	契約期間
日本航空株式会社	航空機調達契約	エアバス社製A350型機の購入に関する契約	エアバス株式会社（仏国）	平成25年10月	なし
日本航空株式会社	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空との共同事業	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空との包括的な業務提携に関する契約	ブリティッシュ・エアウェイズ（英国） フィンランド航空（フィンランド）	平成25年12月	当初5年間は解約不可

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、輸出が持ち直し各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は回復傾向にあり、消費税率引上げを控えた駆け込み需要も見られました。一方で、海外景気の下振れにより、引き続き、国内景気が下押しされる傾向が見られました。当社はこのような経済状況のもと、平成25年4月30日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2013で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は9,899億円（前年同期比5.1%増加）、営業費用は8,524億円（前年同期比8.7%増加）となり、営業利益は1,374億円（前年同期比13.1%減少）、経常利益は1,312億円（前年同期比14.9%減少）、四半期純利益は1,235億円（前年同期比12.2%減少）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する航空運送事業セグメントに含める会社を変更しており、当第3四半期の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

< 航空運送事業セグメント >

当第3四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は8,836億円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は1,238億円（前年同期比14.5%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

(国際線)

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	308,348	331,324	107.5%
有償旅客数 (人)	5,618,809	5,786,863	103.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	25,430,408	26,557,413	104.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	33,387,948	34,842,100	104.4%
有償座席利用率 (%)	76.2	76.2	0.1
貨物収入 (百万円)	38,180	40,500	106.1%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,037,759	1,139,685	109.8%

国際線旅客においては、ボーイング787型機の導入拡大等による収益最大化を図るとともに、新シート導入促進等による商品・サービスの向上に努めました。

路線運営面では、平成25年6月1日以降、成田＝ボストン・サンディエゴ線、羽田＝北京線などで、ボーイング787型機による運航を再開するとともに、成田＝ヘルシンキ線については平成25年7月1日より開設し、商品競争力の強化・運航コスト効率化を推進いたしました。需要減少に柔軟に対応するため、成田＝北京線を一時的に減便し収支改善を図った一方で、需要の旺盛な成田＝ホノルル線(JL782/JL781便)、中部・関西＝ホノルル線を、ボーイング767型機からボーイング777-200ER型機に大型化し、きめ細かい需給調整を行いました。

営業面では、冬期の低需要期の販売促進として近距離アジア向けやヘルシンキ線に期間限定運賃を設定、また年末年始休暇期間のビジネスクラスの搭乗率低下対策として、観光目的のお客さま向けにビジネスクラス期間限定運賃を設定し、搭乗率向上による増収を図りました。

アライアンス面においては、プリティッシュ・エアウェイズと平成24年10月から開始している日本＝欧州路線における共同事業にフィンエアーが加わることに、国土交通省より独占禁止法の適用除外の認可を平成25年10月に取得いたしました。またワンワールド・アライアンスメンバーであるカタール航空と、平成25年12月3日より成田・関西＝ドーハ線においてコードシェアを開始し、成長著しい中東地域の拠点の一つであり、かつ南ヨーロッパ・中東・アフリカなどへの乗継ぎ利便性が高いドーハまでの直行便をご提供することで、お客さまのさらなる利便性向上に努めました。

商品面では、全クラスで居住性・機能性を大きく進化させたボーイング777-300ER型機『SKY SUITE 777(スカイスイート777)』を、既に導入済みの成田＝ロンドン・ニューヨーク・パリ線に加え、成田＝ロサンゼルス線に平成25年11月に導入し、平成26年1月には成田＝シカゴ線へ拡大しております。同機材に設置されている新エコノミークラス座席『SKY WIDER(スカイワイダー)』は、足元スペースを最大約10cm拡大いたしました。『SKY SUITE 777』と『SKY WIDER』は、2013年度「グッドデザイン賞」を受賞いたしました。ボーイング767-300ER型機においても同様に、『SKY SUITE 767(スカイスイート767)』として、ビジネスクラスには全席通路アクセス可能なフルフラット型座席をエコノミークラスには『SKY WIDER』を設置し、平成25年12月に成田＝バンクーバー線に導入いたしました。今後、平成26年1月より成田＝クアラルンプール線に導入し、長距離東南アジア線、ホノルル線などに順次拡大予定です。また機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』を、成田＝ニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス・ロンドン・パリ・フランクフルト・ジャカルタ線に導入いたしました。このように、今後も引き続き商品・サービス改善を図る予定です。

以上の結果、ボーイング787型機の運航停止による影響、韓国・中国の需要低迷等があったものの、当第3四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比4.4%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比4.4%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は76.2%(前年同期比0.1ポイント上昇)、国際旅客収入は3,313億円(前年同期比7.5%増加)となりました。

国際線貨物においては、秋以降、日本発需要が回復してきたことに加え、海外発の生鮮品を取り込むなど物量を確保し収入の極大化に努めました。営業面では商品体系を整理し、温度管理輸送やエクスプレス貨物を対象としたオーダーメイド型の輸送など顧客のニーズに合わせたサービスを拡充し、引き続き実績を伸ばしました。上記の結果、依然として厳しい競争環境が続く中、前年を大幅に上回る需要を確保し、当第3四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比9.8%の増加となり、収入については前年同期比6.1%増加の405億円となりました。

国際線郵便については、新規需要を獲得したことに加え、旺盛な需要を取り込んだことにより、前年同期を大幅に上回る需要を確保いたしました。当第3四半期の輸送実績については、郵便トン・キロベースで前年同期比22.6

%の増加となり、収入については前年同期比51.5%増加の67億円となりました。

(国内線)

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	373,478	374,935	100.4%
有償旅客数 (人)	22,946,237	23,841,686	103.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,579,046	18,095,004	102.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,687,564	28,413,848	102.6%
有償座席利用率 (%)	63.5	63.7	0.2
貨物収入 (百万円)	19,395	19,623	101.2%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	277,791	283,292	102.0%

国内線旅客においては、需要喚起策を実施するとともに、需要動向に応じて適宜、運航機材の需給適合を行い、収益性の向上を図りました。

路線運営面では、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な国内線ネットワークの拡充を図りました。羽田空港の発着路線では増便を実施するとともに、国際線との乗り継ぎ便として羽田＝中部線を新規開設しました。伊丹空港の発着路線では伊丹＝松山線、伊丹＝函館線、伊丹＝三沢線の定期路線を再開したほか、16路線で計18便の増便を行いました。また平成25年7月より株式会社北海道エアシステムが運航する全便を対象に共同運航を開始し、お客さまの利便性の向上を図るとともに北海道の地域、経済の発展に努めました。

空港サ・ビス面では、伊丹・関西・広島・松山・熊本・鹿児島空港のラウンジにおいて、新しくデザインしたJALオリジナルソファの配備や電源(コンセント)の大幅な追加配備を行うなど、快適性・利便性の向上に向けたリニューアルを実施し、ラウンジサービスのさらなる品質向上に努めました。

営業面では、平成25年10月27日より「特便割引21」を新たに設定し、お求めやすい価格でご利用いただけるようになりました。年末期間には「先得割引」「スーパー先得」の設定便を拡大し、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用いただきました。また、開園以来オフィシャルスポンサーである東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開などにより、観光需要の喚起に努めました。ディズニーのキャラクターをモチーフとした特別塗装機「JALハピネスエクスプレス」を6機(ボーイング777-200型機2機、ボーイング737-800型機4機)就航させ、多くのお客さまにご利用いただきました。さらには、国内最大級の宿・ホテル予約サイト「じゃらんnet」を企画運営する株式会社リクルートライフスタイルと提携し、オンラインでJAL国内線航空券と国内宿泊施設を自由に組み合わせられるダイナミックパッケージ商品「JALじゃらんパック」の販売を開始しました。平成25年11月にはJALスマートフォンサイトからの予約も利用可能となり、既にサービスを展開している「JAL楽パック」と合わせて、WEB販売チャネルの拡充を図りました。合わせて2012年度のサービス開始以来ご好評をいただいている「JAL Countdown」アプリにおける新たな機能の追加や、JALスマートフォンアプリ「JAL 先得カレンダー」の大幅なリニューアルなども行い、多様化するお客さまのニーズに対応しました。

以上の結果、当第3四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比2.6%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.9%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は63.7%(前年同期比0.2ポイント上昇)、国内旅客収入は3,749億円(前年同期比0.4%増加)となりました。

国内線貨物においては、天候不順の影響で農作物の出荷が不調であったことに加えて、一部貨物の陸送への転移が見られましたが、顧客との関係強化や新規貨物の誘致等によって収入極大化に努めました。また、需要が旺盛な年末には柔軟に臨時便を設定するなど顧客のニーズに応えました。当第3四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比2.0%の増加となり、収入については前年同期比1.2%増加の196億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	構成比 (%)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	308,348	36.3	331,324	37.5	107.5
貨物収入 (百万円)	38,180	4.5	40,500	4.6	106.1
郵便収入 (百万円)	4,442	0.5	6,731	0.8	151.5
手荷物収入 (百万円)	374	0.0	452	0.1	120.8
小計 (百万円)	351,345	41.4	379,009	42.9	107.9
国内線					
旅客収入 (百万円)	373,478	44.0	374,935	42.4	100.4
貨物収入 (百万円)	19,395	2.3	19,623	2.2	101.2
郵便収入 (百万円)	2,370	0.3	2,423	0.3	102.2
手荷物収入 (百万円)	204	0.0	192	0.0	94.1
小計 (百万円)	395,448	46.6	397,174	44.9	100.4
国際線・国内線合計 (百万円)	746,794	88.0	776,184	87.8	103.9
その他の収入 (百万円)	102,131	12.0	107,429	12.2	105.2
合計 (百万円)	848,925	100.0	883,613	100.0	104.1

- (注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、航空運送事業セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間につきましても、変更後の区分に基づき作成しております。変更の詳細につきましては、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他の航空運送収益」と「付帯事業収入」は、第1四半期連結会計期間より「その他の収入」に一括掲記しております。

連結輸送実績は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	5,618,809	5,786,863	103.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	25,430,408	26,557,413	104.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	33,387,948	34,842,100	104.4%
有償座席利用率 (%)	76.2	76.2	0.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,037,759	1,139,685	109.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	133,405	163,613	122.6%
国内線			
有償旅客数 (人)	22,946,237	23,841,686	103.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	17,579,046	18,095,004	102.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,687,564	28,413,848	102.6%
有償座席利用率 (%)	63.5	63.7	0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	277,791	283,292	102.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	15,894	17,374	109.3%
合計			
有償旅客数 (人)	28,565,046	29,628,549	103.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	43,009,454	44,652,418	103.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	61,075,512	63,255,948	103.6%
有償座席利用率 (%)	70.4	70.6	0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,315,551	1,422,978	108.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	149,300	180,987	121.2%

- (注) 1. 旅客キロは各区分有償旅客数(人)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数(席)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区分輸送量(トン)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区分距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線: 日本航空(株)
国内線: 日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、需要動向にあわせた各種商品の展開により増収を図るとともに、費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は、供給座席数が増えたハワイ方面や欧州方面は堅調に推移したものの、円安による販売価格の高騰により観光需要が伸び悩み、全体では前年同期を7.1%下回る22万9千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート®開園30周年効果による関東方面への需要増加やWEB販売である「JALダイナミックパッケージ」の好調により、全体では前年同期を9.3%上回る161万人となりました。結果として、営業収益（連結消去前）は1,296億円（前年同期比3.8%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、カード発行30周年記念キャンペーン、アマゾン社と連携したカード入会キャンペーン、東急グループとの提携カードである「JALカードTOP&ClubQ」発行7周年記念キャンペーンの実施など、会員獲得強化策を継続的に実施するとともに、学生向けカード「JALカードnavi」のサービス拡充、平成25年10月には20歳代を対象とした高付加価値カード「JAL CLUB EST」を発行するなど、若年層向け商品・サービスの拡充にも努め、会員数は平成25年3月末より約10万7千人増の287万人となりました。加えて、平成25年10月にはイオンリテール株式会社、同年11月には株式会社ファミリーマートといった生活密着型企業を、新たにマイルが2倍たまる特約店に加えるなど利用促進にも努め、取扱高も堅調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は135億円（前年同期比5.7%増加）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、航空機や現金及び預金の増加を主因として、前連結会計年度末比885億円増加し、1兆3,051億円となりました。

負債は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末比164億円減少の6,170億円となりました。

純資産は、配当金の支払いの一方、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比1,049億円増加し、6,881億円となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりであります。

航空機

当第3四半期連結累計期間においての異動は、以下のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	ボーイング787-8型	6	平成25年5月購入 平成25年6月購入 平成25年7月購入 平成25年8月購入 平成25年11月購入 平成25年12月購入
	ボーイング737-800型	2	平成25年9月購入 平成25年12月購入
	エンブラエルE170型	2	平成25年7月購入 平成25年12月購入
	ボーイング767-300型	1	平成25年9月売却
	マクドネル・ダグラスMD-90型	2	平成25年4月売却 平成25年5月売却
日本トランスオーシャン 航空株式会社	ボーイング737-400型	3	平成25年4月売却 平成25年4月売却 平成25年10月売却
日本エアコミューター 株式会社	SAAB340B型	1	平成25年12月購入

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	400,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、4億株とし、各種別の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	3億5000万株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,352,000	181,352,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	181,352,000	181,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	181,352	-	181,352	-	174,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,334,900	1,290,103	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	181,352,000	-	-
総株主の議決権	-	1,290,103	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)52,324,600株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人持株調整株式72株、当社所有の自己株式40株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人持株調整株式に係わる議決権の数523,246個は含まれておりません。

自己株式等

平成25年12月31日現在

所有者の指名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナル ビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	300	-	300	0.00
計	-	10,300	-	10,300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,986	366,537
受取手形及び営業未収入金	121,058	135,441
有価証券	7	-
貯蔵品	22,277	20,379
その他	60,782	86,066
貸倒引当金	764	804
流動資産合計	551,348	607,620
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	385,267	409,551
その他(純額)	119,170	113,193
有形固定資産合計	504,438	522,744
無形固定資産	44,219	48,265
投資その他の資産	¹ 116,606	¹ 126,520
固定資産合計	665,263	697,530
資産合計	1,216,612	1,305,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	135,830	142,099
短期借入金	828	284
1年内返済予定の長期借入金	9,767	7,284
リース債務	35,801	33,986
割賦未払金	240	195
引当金	1,184	960
その他	129,500	145,321
流動負債合計	313,154	330,132
固定負債		
長期借入金	34,517	32,657
リース債務	77,592	52,558
長期割賦未払金	1,396	1,243
退職給付引当金	154,483	153,417
その他の引当金	6,466	6,510
その他	45,812	40,496
固定負債合計	320,269	286,882
負債合計	633,423	617,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	198,196	289,317
自己株式	122	122
株主資本合計	562,469	653,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,353	6,428
繰延ヘッジ損益	6,603	13,760
為替換算調整勘定	6,378	5,441
その他の包括利益累計額合計	2,578	14,747
少数株主持分	18,141	19,798
純資産合計	583,189	688,136
負債純資産合計	1,216,612	1,305,151

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	942,041	989,924
事業費	664,399	726,013
営業総利益	277,642	263,910
販売費及び一般管理費	119,468	126,410
営業利益	158,174	137,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,082	1,549
その他	4,674	3,968
営業外収益合計	5,756	5,517
営業外費用		
支払利息	2,468	1,600
航空機材処分損	2,041	2,771
持分法による投資損失	1,255	2,492
その他	3,922	4,938
営業外費用合計	9,687	11,803
経常利益	154,243	131,213
特別利益		
受取補償金	2,616	6,040
その他	1,089	1,054
特別利益合計	3,705	7,094
特別損失		
減損損失	1,022	1,497
固定資産処分損	269	444
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516	-
その他	1,100	204
特別損失合計	3,908	2,145
税金等調整前四半期純利益	154,039	136,162
法人税等	9,453	9,288
少数株主損益調整前四半期純利益	144,586	126,874
少数株主利益	3,949	3,372
四半期純利益	140,636	123,501
少数株主利益	3,949	3,372
少数株主損益調整前四半期純利益	144,586	126,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	4,020
繰延ヘッジ損益	1,264	7,164
為替換算調整勘定	148	1,131
持分法適用会社に対する持分相当額	37	68
その他の包括利益合計	1,820	12,385
四半期包括利益	142,766	139,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,707	135,670
少数株主に係る四半期包括利益	4,058	3,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	376百万円	365百万円

2 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりであります。

(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員ローン	341百万円	291百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	61,665百万円	61,932百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

提出会社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加したその他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,385	190	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	756,711	185,330	942,041	-	942,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,214	24,171	116,385	116,385	-
計	848,925	209,501	1,058,427	116,385	942,041
セグメント利益	144,838	13,783	158,621	447	158,174

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	791,816	198,107	989,924	-	989,924
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,797	23,723	115,520	115,520	-
計	883,613	221,831	1,105,445	115,520	989,924
セグメント利益	123,847	13,662	137,510	10	137,499

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までは、グループ航空運送会社6社を航空運送事業セグメントとしておりましたが、航空運送事業のコスト構造が実質的には多くの航空運送に関連するグループ会社業務に及んでいることに鑑み、より適切な費用管理体制を構築するため、第1四半期連結会計期間より航空運送事業セグメントに含める会社は、航空運送関連事業会社を加えた32社に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	775.54円	681.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	140,636	123,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	140,636	123,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	181,339	181,320

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び発行可能株式総数に関わる定款変更)

提出会社は、平成26年 1 月31日開催の取締役会において、以下のとおり、普通株式の株式分割の実施について決議いたしました。本件につきましては、平成26年 6 月開催予定の第65期定時株主総会で、発行可能株式総数に関わる定款変更の特別決議による承認可決が得られることを前提としています。

1 . 株式の分割及び発行可能株式総数に関わる定款変更の目的

提出会社は、東京証券取引所市場第一部上場企業の投資単位として一般的な価格帯を参考とし、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする幅広い投資家が、提出会社の株式により一層投資しやすい環境を整えることで、流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

また、上記株式分割に伴い、発行済株式総数が現行定款に基づく普通株式の発行可能種類株式総数である 3 億 5000万株を超過することとなるため、発行可能株式総数に関わる定款変更を行うことといたしました。

2 . 株式の分割

(1) 分割の方法

平成26年 9 月30日(火)の最終の株主の所有普通株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割いたします。なお、提出会社が航空法の規程に従い、名義書換を拒否した株式 (外国人持株調整株式) についても、同様に株式分割の対象といたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	181,352,000株
株式の分割により増加する株式数	181,352,000株
株式の分割後の発行済株式総数	362,704,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	800,000,000株

3 . 分割の日程

(1) 基準日公告日	平成26年 9 月12日(金)
(2) 基準日	平成26年 9 月30日(火)
(3) 効力発生日	平成26年10月 1 日(水)

4 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益

前第 3 四半期連結累計期間	387円77銭
当第 3 四半期連結累計期間	340円56銭

5 . 発行可能株式総数に関わる定款変更の内容

(1)変更の内容

(下線部は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条</p> <p>当社の発行可能株式総数は、<u>4億株</u>とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>3億5000万株</u></p> <p>第1種優先株式 1250万株</p> <p>第2種優先株式 1250万株</p> <p>第3種優先株式 1250万株</p> <p>第4種優先株式 1250万株</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条</p> <p>当社の発行可能株式総数は、<u>8億株</u>とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>7億5000万株</u></p> <p>第1種優先株式 1250万株</p> <p>第2種優先株式 1250万株</p> <p>第3種優先株式 1250万株</p> <p>第4種優先株式 1250万株</p>

(2)変更の日程

効力発生日 上記株式分割の効力発生日(平成26年10月1日予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。